

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	05-02-03-03
事務事業名	隣保館管理運営事業		根拠法令・要綱等 社会福祉法
事業開始年度			
総合計画	大項目 基本目標	住民主体の協働まちづくり	問合せ先 担当課(室) 人権啓発課 いんべ会館
	中項目 基本施策	ふれあい豊かなまちづくり	職・氏名 館長 白井清万
	小項目 施策	人権問題(人権意識の高揚・人権の尊重)	電話 0869-64-0890

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	性別、年代、価値観、人種を超えた、広くすべての住民が対象。
目的(何のために)	地域社会のなかで福祉の向上を目指し、人権啓発に関する各種事業を行い、住民交流の拠点となる地域に密着したコミュニティーセンターとしての役割を果たす。
行政活動(どのような方法で)	各種教養講座、各種イベント、人権啓発に関する講演会や講座、自主グループの活動の機会と場所の提供など様々な事業を開催、各種事業に多くの人の参加や施設利用が有るよう務めるとともに、「館だより」により会館事業の情報提供を行う。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	より多くの人が集まり、交流して人権の大切さについて理解してもらおう。

事業の実績					
活動実績	実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	ふれあいサロン講座参加者数	人	118	107	85
	ライフサポート講座参加者数	人	67	54	48
	いんべ会館発行回数	回	4	4	4
	人権講演会参加者数	人	95	50	52
	文化祭参加者数	人	300	300	325
事業費	直接事業費	千円	2,125	2,361	4,378
	人件費	千円	12,975	12,123	3,285
財源	事業費計		15,100	14,484	7,663
	国県支出金		8,972	9,111	8,991
	受益者負担	千円			
	市一般財源		6,128	5,373	-1,328
	必要人員	人	3.15	3.15	0.57
結果指標	結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	ふれあいサロン講座参加者数	説明			
	結果指標量	人	118	107	85
	対前年比	%	-	90.7%	79.4%
	活動コスト	円	1,035,250	997,610	620,650
	単位当たりコスト	円	8,773	9,323	7,302
結果指標	結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	ライフサポート講座参加者数	説明			
	結果指標量	人	67	54	48
	対前年比	%	-	80.6%	88.9%
	活動コスト	円	1,045,250	997,610	566,520
	単位当たりコスト	円	15,600	18,289	11,803

事業の成果			
成果指標名	ふれあい講座参加率	式又は説明	参加者/参加可能者数(延べ)
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	0.95	0.97	0.99
対前年比		102.11%	102.06%
到達目標値	98パーセント	到達目標年度	22年度

19年度は5講座から4講座に1講座減ったため、*1.25倍とした

事業の目的、対象、内容を考えてから目的・意図性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
目的	<input checked="" type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価<A-E>	B
	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である	課題認識	
対象	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	地域福祉事業、人権啓発事業、特に住民交流に関する事業は継続的に実施していくことが大切であり、その実施内容については、性別、年代を超えて出来るだけ多くの人が参加、学習、交流できるものを企画、開催する必要がある。	
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している		
行政活動	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある	効率的性評価<A-E>	
	<input type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない		
事業の意図する成果	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない	課題認識	
	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である		
市の関与	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である	講師のボランティアや食材の寄附をお願いするなどコスト低減に努める共に、住民参加のニーズに合った事業の実施、広報の活用、学校や地域、各種団体への呼びかけ等効率的なPR方法や内容が必要と考えている。事業費のうち、人件費についてはその他事業分を除いているため前年度より減少している。	
	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい		
コスト	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	有効性評価<A-E>	
	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい		
効率性の評価	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい	課題認識	
	<input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難		
手	<input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある	講義のボランティアや食材の寄附をお願いするなどコスト低減に努める共に、住民参加のニーズに合った事業の実施、広報の活用、学校や地域、各種団体への呼びかけ等効率的なPR方法や内容が必要と考えている。事業費のうち、人件費についてはその他事業分を除いているため前年度より減少している。	
	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない		
職	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求め職場内で改善している	有効性評価<A-E>	
	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関する事務改善等作業効率の向上に努めている	課題認識	
	<input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい		
成果向上の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである	有効性評価<A-E>	
	<input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している		
市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである	課題認識	
	<input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある		
市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している	交流促進講座事業(ふれあい事業)は成果をあげているが、さらに受講者の幅広い年齢層の参加が必要であり、高齢者に限らず若い世代に受け入れられやすい講座の開催やエリアの拡大を図る必要があると考えている。また、講師の都合で1講座減少したが、元の講座開催数の維持が望ましい。	
	<input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している		
	<input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		
	<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		

平成20年度の状況		説明
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している	
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している	
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で真止・完了	
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している		
目標値	結果指標量 80人	結果指標量 50
成果指標量	0.98	

総合評価		評価区分<A-E>	B	
ふれあい事業は、住民交流の拠点となる開かれたコミュニティーセンターの役割を果たすためにも、重要な事業である。(年度により講座内容が異なるため、受講可能者数に変動があり、一概に参加者数だけで成果を計るのは難しい。)				

平成21年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了	

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	エリアの拡大、比較的若い世代向けの講座の開催や利用の促進	21年度	幅広い年齢層の参加増、特に比較的若い世代の参加、利用の増加